

# ジョージア政治・経済 主な出来事

【2015年8月10日～2015年8月16日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成27年8月19日

在ジョージア大使館

## 1. アブハジア・南オセチア

### 【南オセチア】

#### ▼「国境」標識の設置に関する外務省声明(11日)

・ジョージア外務省は、8月10日にカレリ地区タマラシエニ村およびツェロニシ村付近に「国境」標識が設置されたこと、および、8月6日にゴリ地区ツィテルバニ村付近に「国境」標識が再設置されたことに関し、ロシアによる度重なる挑発的な行動を非難するとの声明を発表。ジョージア政府はスイスを介して露政府に抗議書を送付。

## 2. 外 政

#### ▼ジョージア・トルコ大統領電話会談(11日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領はエルドアン・トルコ大統領と電話会談を行ない、イスタンブルやトルコ南東部での最近のテロ事件に関して、トルコに対する支持を伝えた。二国間および地域的な協力についても議論。

#### ▼ジョージア国連常駐大使の記者会見(12日)

・イムナゼ・ジョージア国連常駐大使が国連事務局で記者会見を開催し、2008年8月12日の停戦合意について、ジョージアは既に義務を完全に履行したと強調しつつ詳しく説明。露連邦軍がジョージア領土の20%を不法に占領しており、停戦合意に著しく違反し、ジョージアの被占領地域において軍事能力を増強させていると述べた。

#### ▼国連事務局長報道官の発言(13日)

・アブハジアおよび南オセチアにおける「国境化」の進行に関し、ドゥヤリチ国連事務局長報道官は会見で、「国連事務局長は全ての当事者に対し、2008年の停戦合意の履行を含む全ての問題を議論するため、ジュネーヴ国際会議やIPRMなどあらゆる手段の活用を継続するよう呼びかける」と述べた。

#### ▼ウクライナ空軍司令官のジョージア訪問(13日)

・ドロズドフ・ウクライナ空軍司令官がジョージアを訪問。カパナゼ参謀総長と会談。会談後、「ド」司令官は、目標を共有する両国は、防空、空軍兵士の訓練、経験の共有の分野における二国間協力に取り組む計画をまとめると述べた。また、ウクライナ側は2008年8月の戦争でジョージアが得た知見に特に関心があると述べた。

#### ▼ロシアが制裁対象国を発表(14日)

・ロシアはEUの対露制裁に参加したアイスランド、リヒテンシュタイン、アルバニア、モンテネグロに対する禁輸措置を発表。メドヴェージェフ露首相によれば、ウクライナ・EU間の自由貿易協定が発効した場合には2016年1月以降ウクライナも対象となる。対露制裁への参加

が限定的であることを理由に、ジョージアは禁輸の対象国に含まれなかった。

・ハドゥリ財務相は、ジョージアには市場を選ぶ余裕はなく、ロシア市場も含めてあらゆる機会を利用せねばならないとコメント。ダネリア農業相は、ロシア市場を含めあらゆる市場がジョージアにとって重要であるとして、輸出市場の多角化が優先課題であると述べた。

#### ▼ジョージア・キルギス大統領電話会談(14日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領とアタムバエフ・キルギス大統領が電話会談を行なった。大統領府によれば、今後の二国間協力の見通しについて議論した。

## 3. 内 政

#### ▼統一国民運動の議員の検挙(10日)

・9日深夜、統一国民運動 (UNM) 所属のカルベラシヴィリ議員が飲酒運転で検挙され、翌朝まで警察署に拘束された。一部の UNM の議員は、「明らかな挑発であり、警察は越権行為を働いた」と非難。10日、内務省は検挙の際に「カ」議員と同乗者が警官を罵り、抵抗する映像を公開した。

#### ▼TV局「ルスタヴィ2」の資産凍結に対する反応(11日)

・TV局「ルスタヴィ2」の以前の所有者であるハルヴァシ氏が所有権の返還を求めて提訴したのを受け、裁判所が同TV局の資産の一部凍結を決定したことについて、11日、ミヤトヴィチ OSCE 代表者は、「決定はルスタヴィ2の自由な運営に否定的な影響を与える」「決定はバランスを欠き、過剰であり、自由なメディアとメディアの多様性に対する脅威となる可能性がある」とコメント。

・ジョージア青年法律家協会は、「決定はメディア組織の運営に影響を与え、私企業の利益のみならず、公衆の利益も害することは明らかである」として決定を批判する声明を発表。また、同協会、Transparency International Georgia、公正な選挙と民主主義のための国際社会、オープン・ソサエティ・ジョージア基金など7つの NGO は、「国内で最も視聴されている TV 局の運営を妨げることは、多元的かつ自由なメディア環境に対する脅威となる。これは2016年の選挙に先立つ時期に特に問題である」との共同声明を発表。

・14日、ナヌアシヴィリ人権保護官は、一部資産の凍結に関する裁判所の決定は公正な裁判の基準を満たすものではないと批判する声明を発表。

#### ▼汚職に関する欧州評議会の報告書(11日)

・欧州評議会の反汚職国家グループ (GRECO) が、ジョ

ージア国内の汚職対策の状況に関する報告書を発表。2013年以降一定の進展が見られるが、ジョージアは政党助成の透明性に関する勧告の一部しか実施していないとして、政治資金を監視する国家歳入庁の機能の更なる強化を求めている。

・GRECOは2011年に汚職の処罰および政党助成の透明性についてジョージアに対する勧告を発表。今回の報告書は2013年の報告書に続き、2度目の報告書となる。

#### ▼起訴されていた国防省・軍職員の復職(13日)

・光ファイバーケーブルの調達で公金流用があったとして起訴されているが、6月に審理前勾留を解かれた国防省・軍職員4名について、国防省はもとの職務に復帰したと発表。

・アラサニア前国防相は決定を歓迎するコメントを発表。  
・トルキアナ法務相は、4名は審理前勾留を解かれたが、判決はまだ出されていないとして、国防省の決定は尚早であると批判。

#### ▼故ジヴァニア首相の警護官に対する有罪判決(14日)

・2005年2月に起こったジヴァニア首相(当時)の死亡事件について、陪審員12名は、当時の首相警護官2名が公務を怠ったとして有罪との決定を下した。陪審員団は同時に刑の軽減も勧告したため、裁判所の決定した刑期は既に審理前勾留でほぼ消化されている。

・2015年3月にはジヴァニア首相の検死を行なったチャチュア医師が公務怠慢の容疑で起訴されたが、トビリシ市裁は無罪判決を下している。

## 4. 経 済

### ▼政策金利の引き上げ(12日)

・ジョージア国立銀行は金融政策委員会会合を開き、政策金利を6%に引き上げることを決定。政策金利は年初には4であったが、2月に4.5%に、5月に5%に、7月に5.5%に引き上げられてきた。国立銀行は年末までに更に6.5%

まで引き上げることを予定している。

・国立銀行は、7月の年間インフレ率が4.9%であったことを踏まえ、「年末には目標インフレ率5%をやや越える可能性がある」とのコメントを発表。

### ▼2015年7月の対外債務(12日)

・2015年7月末の時点の対外債務は4,181百万ドルで、6月末より31百万ドル減少。うち政府の政務が4,151百万ドル。残りは国立銀行の債務。

### ▼2015年7月の工業製品生産者物価指数(14日)

・国家統計局が発表。前月比2.3%上昇、前年同月比7.8%上昇。

### ▼ハドゥリ財務相の発言(14日)

・ハドゥリ財務相は会見を開き、経済成長予測の変更により2015年の予算が修正されたことで、財政赤字は3%以内に収まることが確実に became と述べた。「ハ」財務相によれば、税収は予定額を超過する見込み。

### ▼2015年7月の国際送金(14日)

・国立銀行の資料によれば、2015年7月の外国からの送金額は93.4百万ドルで前年同月比31.8%減。国別では金額の多い順にロシア43.2百万ドル(前年同月比40.5%減)、イタリア8.7百万ドル(同17.3%減)、米国8.5百万ドル(同17.3%増)、トルコ6.2百万ドル(同20.9%増)、ギリシャ4.5百万ドル(同76.1%減)、イスラエル2.8百万ドル(同52.7%増)、スペイン2.2百万ドル、ドイツ2.1百万ドル。  
・2015年7月のジョージアから外国への送金額は13.1百万ドル(前年同月比13.8%減)。

## 5. その他

### ▼UEFAスーパーカップ決勝戦(11日)

・トビリシのディナモ競技場でUEFAスーパーカップの決勝戦が行なわれ、バルセロナFCが5対4でセビリアFCを下した。約5万2000人の観衆が集まった。  
・ガリバシヴィリ首相とともにエストニア首相、ルーマニア首相も観戦。